

平成30年度行政事業レビューシート ( 復興庁 )

<b>事業名</b>	ふくしま食品衛生管理モデル等推進事業			<b>担当部局庁</b>	復興庁	<b>作成責任者</b>	
<b>事業開始年度</b>	平成31年度	<b>事業終了(予定)年度</b>	平成31年度	<b>担当課室</b>	統括官付参事官(予算・会計担当)	参事官	山口 浩孝
<b>会計区分</b>	東日本大震災復興特別会計						
<b>根拠法令</b> (具体的な条項も記載)				<b>関係する計画、通知等</b>			
<b>主要政策・施策</b>				<b>主要経費</b>	その他の事項経費		
<b>事業の目的</b> (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	HACCPIにおける食品加工上の危害因子(ハザード)に放射性物質を加えた科学的根拠に基づく新たな工程管理モデルである「ふくしま食品衛生管理モデル」を構築し、こうした取組についての情報発信等を行うことを通じ、福島県産加工食品に対する風評払拭を推進する。						
<b>事業概要</b> (5行程度以内。別添可)	福島県内の約7千施設に「ふくしま食品衛生管理モデル」を導入し福島県産加工食品の風評払拭を図るため、①導入支援研修会の開催、②導入支援ツールの開発、③導入済み施設のPR・情報発信、④導入支援員の育成・導入状況の検証、を実施する。						
<b>実施方法</b>	委託・請負						
<b>予算額・執行額</b> (単位:百万円)			27年度	28年度	29年度	30年度	31年度要求
	予算 の 状 況	当初予算	-	-	-	-	210
		補正予算	-	-	-	-	
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	
		予備費等	-	-	-	-	
		計	0	0	0	0	210
	執行額		0	0	0		
	執行率 (%)		-	-	-		
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合 (%)		-	-	-		
<b>平成30-31年度 予算内訳</b> (単位:百万円)	<b>歳出予算目</b>		30年度当初予算	31年度要求	主な増減理由		
	衛生関係指導者養成等委託費		0	210	・ふくしま食品衛生管理モデル等推進事業費 210		
	計		-	210			

成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	/	単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 31 年度		
	「製造・加工所の所在地表示による風評被害の影響や不安等」が「ある」と回答した人の割合を前回以下とする。	「製造・加工所の所在地表示による風評被害の影響や不安等」が「ある」と回答した人の割合		成果実績	%	-	21.1	-	-	-	
				目標値	%	-	-	-	-	21.1	
				達成度	%	-	-	-	-	-	
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	「製造・加工所の所在地表示による風評被害の影響や不安等」(出典:食品表示法施行に伴う新たな風評の実態調査(福島県))										
定量的な成果目標の設定が困難な場合	定量的な目標が設定できない理由			定性的な成果目標と26~28年度の達成状況・実績							
	-			-							
事業の妥当性を検証するための代替的な達成目標及び実績	代替目標	代替指標	/	単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度		
	-	-		実績	-	-	-	-	-	-	
				目標値	-	-	-	-	-	-	
				達成度	%	-	-	-	-	-	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		/	単位	27年度	28年度	29年度	30年度 活動見込	31年度 活動見込		
	「ふくしま食品衛生管理モデル」の導入支援施設数			活動実績	施設	-	-	-	-	-	
				当初見込み	施設	-	-	-	-	7,000	
単位当たりコスト	算出根拠		/	単位	27年度	28年度	29年度	30年度活動見込			
	単位当たりコスト=X/Y X:執行額 Y:活動実績			単位当たりコスト	千円	-	-	-	-		
				計算式	/	-	-	-	-		
政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	II-1-1. 食品等の飲食に起因する衛生上の危害の発生を防止すること									
		施策	-								
	測定指標	定量的指標		/	単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度	
					実績値	-	-	-	-	-	-
					目標値	-	-	-	-	-	-
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係										
	HACCPにおける食品加工上の危害因子(ハザード)に放射性物質を加えた科学的根拠に基づく新たな工程管理モデルである「ふくしま食品衛生管理モデル」を構築することにより、食品の安全性確保を図る。										
	改革項目	分野:	-								
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		/	単位	計画開始時 - 年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
					成果実績	-	-	-	-	-	
		目標値	-		-	-	-	-			
(第二階層) KPI	KPI (第二階層)		/	単位	計画開始時 - 年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度		
				成果実績	-	-	-	-	-		
				目標値	-	-	-	-	-		
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係											
-											

事業所管部局による点検・改善

事業所管部局による点検・改善			
	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	食品中に含まれる放射性物質については国民の健康に直結する問題であり、国民の関心は依然高く当事業の優先度は高い。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	原子力災害から7年が経過してもなお、福島県産加工食品への風評は根強く、2020年のオリンピック・パラリンピックを見据え、短期集中的に対策を推進するためには国が直接実施する必要がある。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	食品中に含まれる放射性物質については国民の健康に直結する問題であり、また、福島県産加工食品への風評払拭にも資するため、優先度は高い。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	「ふくしま食品衛生管理モデル」の導入支援や情報発信等に必要な経費に限定されている。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	-	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		
	所管府省名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果	-	
	改善の方向性	-	
外部有識者の所見			
-			
行政事業レビュー推進チームの所見			
-			
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況			
-			
備考			

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-	平成25年度	-
平成26年度	-	平成27年度	-	平成28年度	-		
平成29年度	復興庁 ( 0001 )						

※平成29年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

**資金の流れ**  
 (資金の受け取り先が何をやっているかについて補足する)  
 (単位: 百万円)



